

# 平成26年度森林環境税に関するアンケートの結果について

福島県農林水産部森林計画課

## 1 目的

- ・福島県森林環境税の現行制度は平成27年度に満了
- ・認知度や平成28年度以降のあり方について、アンケート調査を実施
- ・県民の意見を把握し、検討の参考とする

## 2 実施の概要

- (1)調査地域 県内一円
- (2)調査対象
  - ・県内に居住し、県民税の納税義務のある男女個人
  - ・県内に所在する法人
- (3)調査方法 【個人】県及び県内市町村の窓口、イベントや会議等での配布等  
【法人】県内企業リストより無作為に抽出した650社へ郵送
- (4)調査期間 平成26年10月25日～平成26年12月25日
- (5)回答状況 総回答数10,900件(個人10,440件、法人460件)

## 3 調査の項目

- 問1 回答者の属性(居住地・所在地、性別、年代、職業・業種、森林所有状況)
- 問2 県内の森林に関して感じていること
- 問3 森林の働きに関して大切だと考えること
- 問4 森林環境税の認知度
- 問5 森林環境税による取り組みで大切だと考えること
- 問6 森林環境税による取組の内容で大切だと考えること
- 問7 平成28年度以降の森林環境税制度の廃止、継続に対する考え
- 問8 現在行っている森林環境税を活用した取り組み以外で必要と考える取組

## 4 結果の分析

- (1)単純集計  
設問毎の結果を集計。
  - (2)クロス集計  
単純集計の結果を、問1と問4を集計軸として分析。
- ・以上の集計分析の結果を、前回、平成21年度実施のアンケートと比較した。

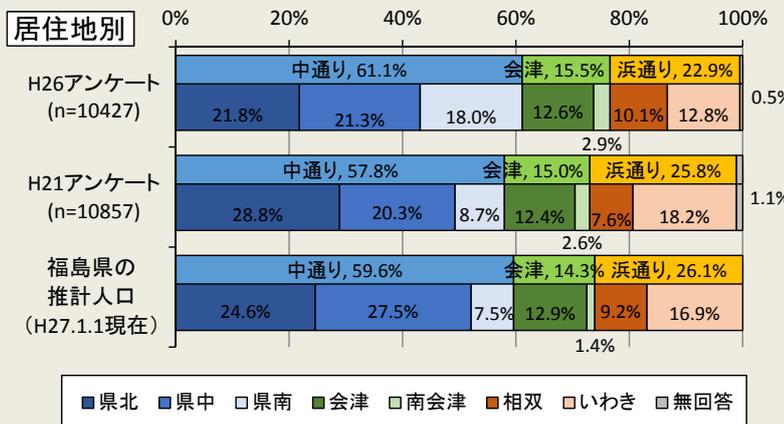
## 5 アンケートへの回答状況

### (1)回答数の評価

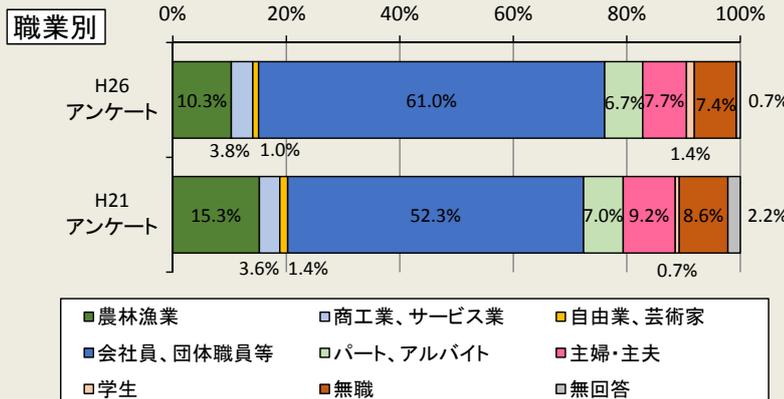
	総回答	個人回答	法人回答
<b>H26アンケート</b> H26.10.25～12.25実施	<b>10,900件</b> (うち無効14件)	<b>10,440件(95.8%)</b> (うち無効13件)	<b>460件(4.2%)</b> (うち無効1件)
<b>H21アンケート</b> H21.4.23～8.31実施	<b>11,043件</b> (うち無効52件)	<b>10,903件(98.7%)</b> (うち無効46件)	<b>140件(1.3%)</b> (うち無効6件)

- ・回答の誤差、信頼性を考慮した、200万人の意見の反映に必要な回答数は約1,000件
- ・回答者の構成  
【個人】 県内人口構成とほぼ同じ  
【法人】 県内法人業種構成に比べ、建設業・農林漁業の割合が高い

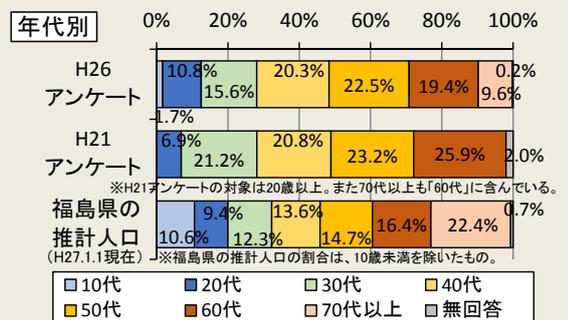
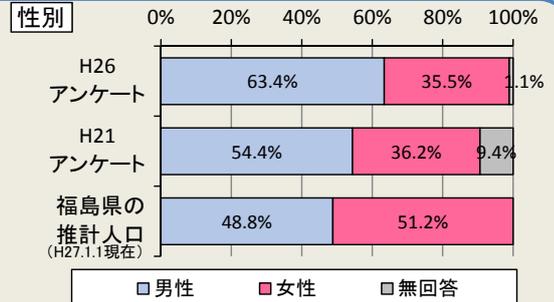
### (2)回答者の構成 ア 個人回答



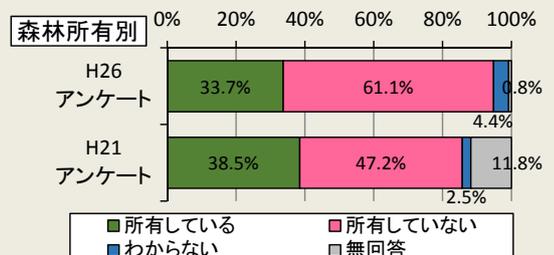
- ・H26アンケートの回答者は、福島県の居住地域別人口比とほぼ同じ。
- ・林業地域である県南地方の関心の高さが表れている。



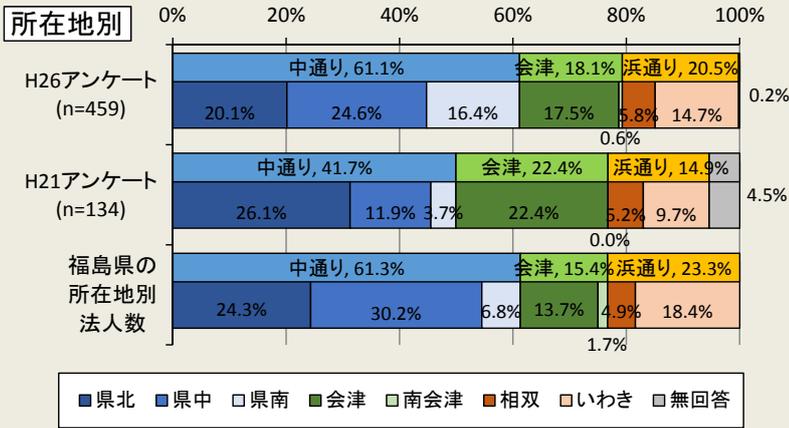
- ・H21アンケートと比較すると、会社員・団体職員等の割合が増え、県民の職業構成により近い結果となった。



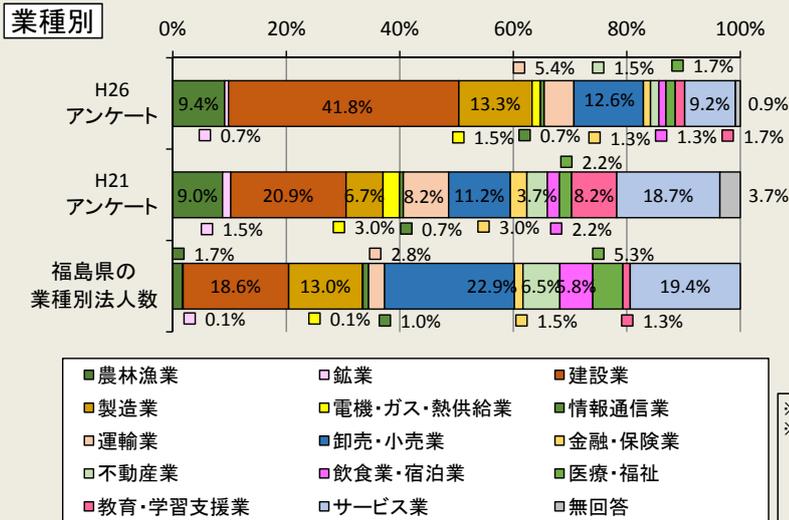
- ・アンケートの特性から、10代及び70代以上の回答者が少ない。
- ・福島県の年代構成と大きな違いはなく、30～50代の子育て世代の関心の高さが表れている。



## イ 法人別回答



・H26アンケートの法人回答者の所在地は、福島県の法人所在地の構成とほぼ同じ。  
 ・個人回答者と同じく、林業地域である県南地方の関心の高さが表れている。



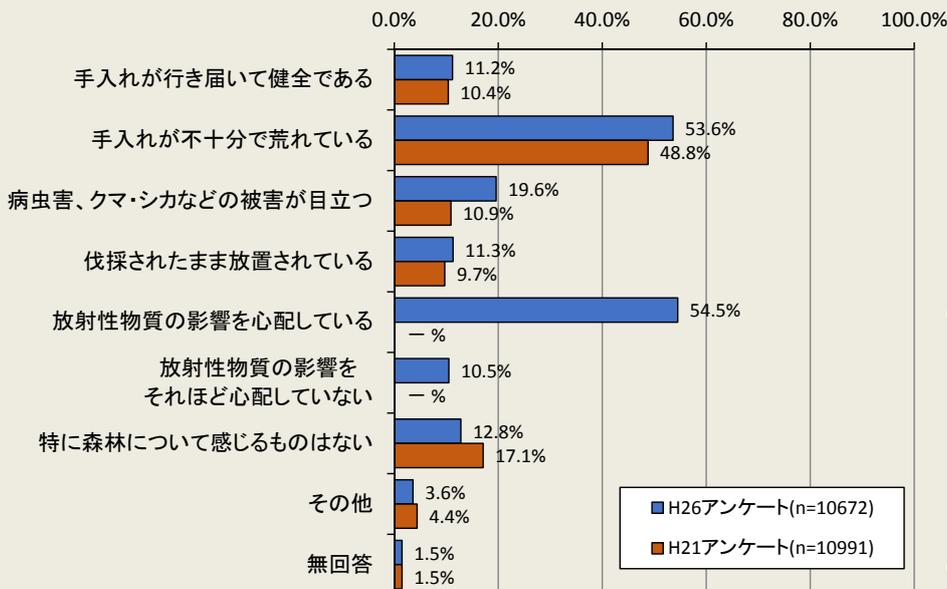
・H26アンケートの法人回答者の業種は、福島県の業種別法人比率と比べて、農林漁業、及び建設業の比率が多くなっている。  
 ・H21アンケートと比べると、建設業・製造業の回答の割合が増加しており、木材の利活用等について、これらの業種の関心が高くなっていると考えられる。

※福島県の所在地別法人数  
 ※福島県の業種別法人数  
 総務省・経済産業省「平成24年度経済センサスー活動調査」  
 企業等に関する集計  
 第29表「企業産業(大分類)、経営組織(2区分)、土地・建物の所有の有無別法人数」より作成

## 6 アンケートの結果

### (1) 福島県内の森林に関して感じていること

問2 福島県の森林は県土の約7割を占めています。あなたは、県内の森林についてどのように感じていますか。(2つまで選択)



・「放射性物質の影響を心配」「手入れが不十分で荒れている」が5割を超える  
 ・「病虫害、獣害被害が目立つ」との回答が5年前比8.7ポイント増

「その他」の主な内容(合計525件)  
 ・地域によって手入れ状況に差がある  
 ・最近、イノシシの被害が目立つ  
 ・杉林が多い ・花粉症が心配  
 ・みどり豊でよい ・登山等の場  
 ・放射性物質の風評被害が心配  
 ・除染することができるのか？  
 ・知識がなく何も感じていなかった

### 〇「放射性物質の影響を心配している」回答者の割合

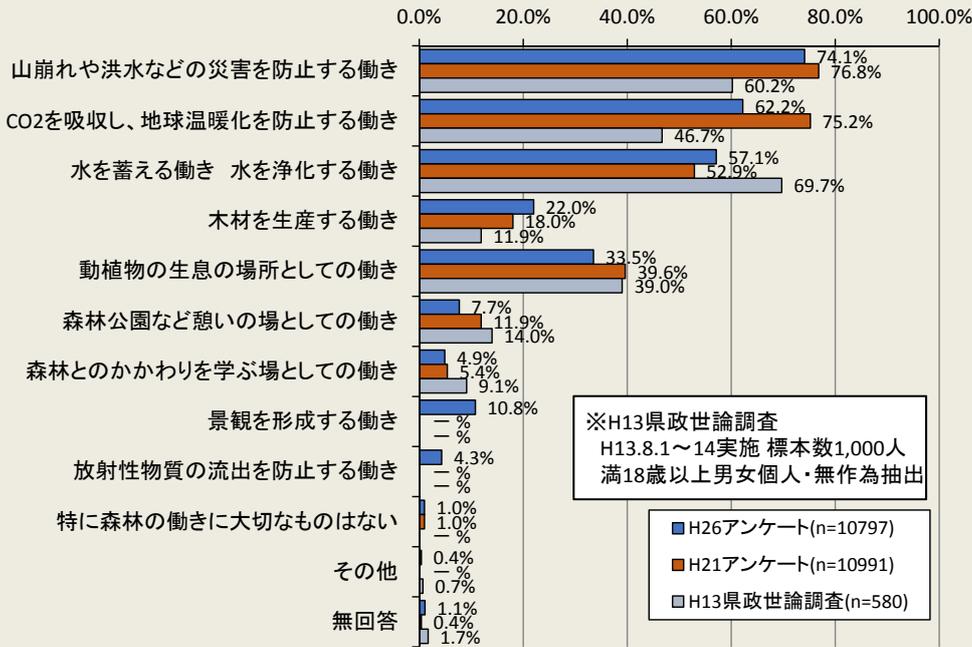
	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	単純集計
方部別	57.9%	54.0%	54.0%	44.0%	25.3%	68.3%	57.2%	54.5%
世代別	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	
	38.5%	47.1%	55.1%	60.1%	57.7%	52.2%	47.9%	

方部で明確な差

子育て世代の心配が大きい

## (2) 森林の働きに関して大切だと考えること

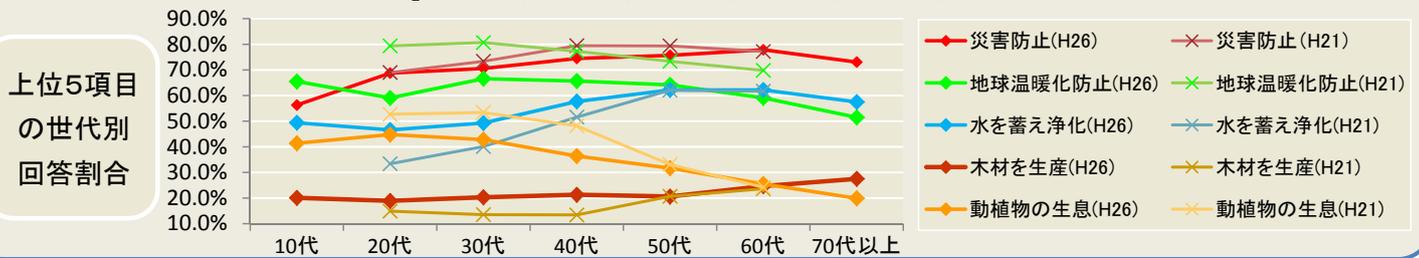
問3 森林にはいろいろな働きがありますが、あなたは、どれが大切だとお考えですか。  
(3つまで選択)



- ・「災害防止」「地球温暖化防止」「水源」などの働きを重視
- ・高齢層:「災害防止」「水源」
- ・若年層:「動植物」「景観」も重視
- ・「木材生産」の回答が上昇傾向

「その他」の主な内容(合計109件)

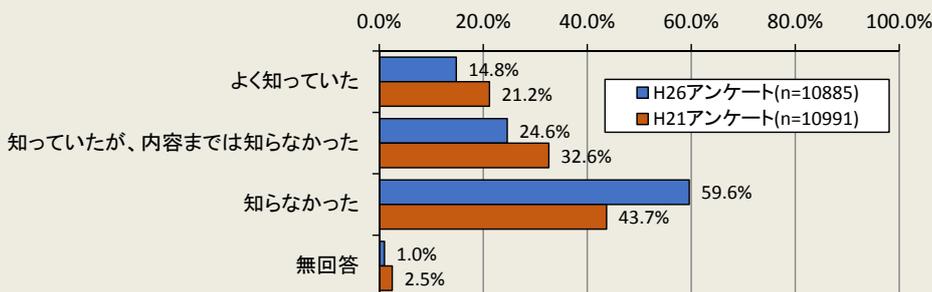
- ・全て大切
- ・経済的な面と公益的な面の両立
- ・災害を防ぐ機能はあるはずだが山崩れが不安
- ・里山として生活圏の一部
- ・信仰など精神的なよりどころ



## (3) 森林環境税の認知度

問4 本県は、森林を健全な状態で次世代に引き継ぐために、平成18年度から、森林環境税を導入し、納税者の方から年額1,000円(住民税に含まれています)を納めていただき、森林整備などの取り組みを行っています。

あなたは、この森林環境税を知っていましたか。(1つ選択)



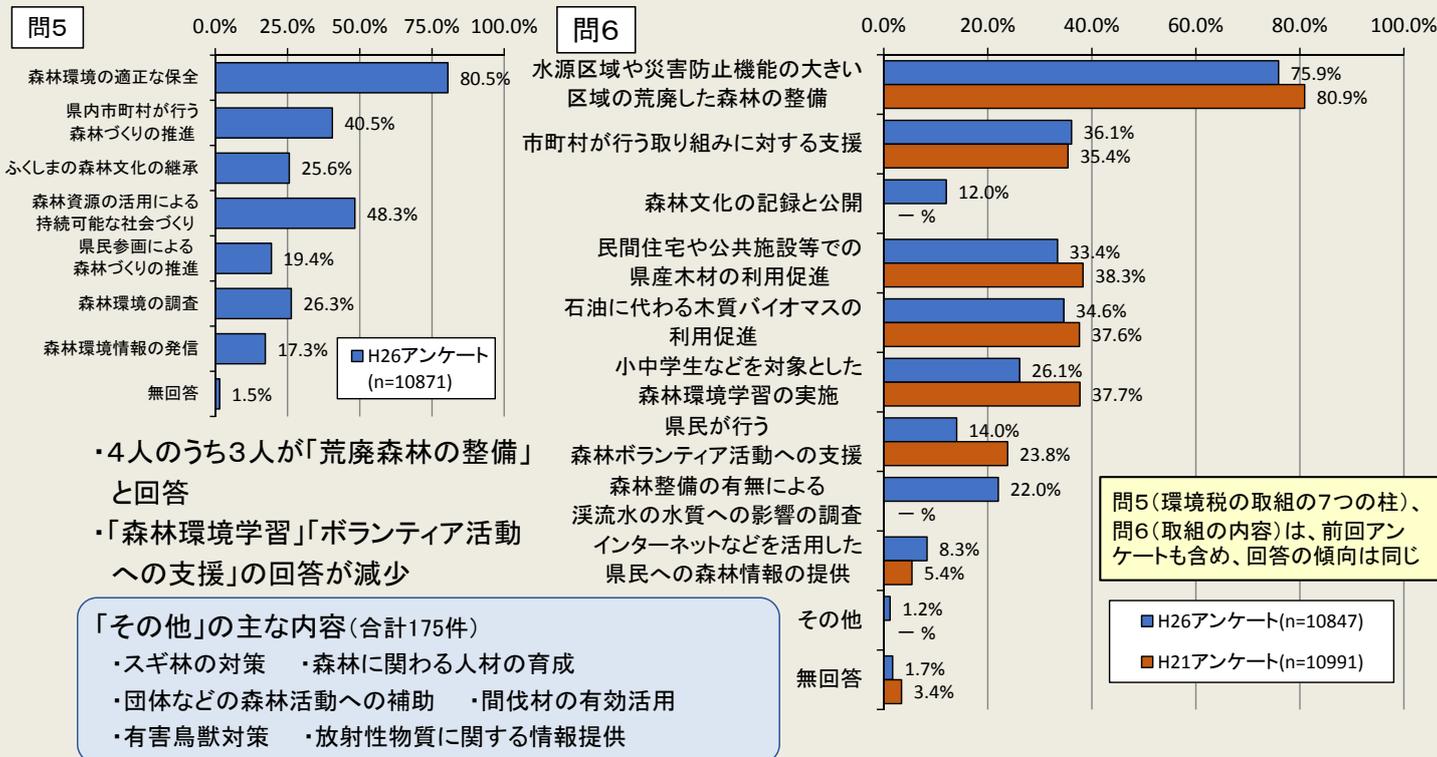
- ・認知度 39.4% (「よく知っていた」「内容までは知らなかった」の合計)
- ・問8の自由記載で、森林環境税に関する周知を求める意見が多く見られた

	導入年度	期間延長	主な事業内容	認知度	調査年度
高知県	H15	H20、H25	・間伐の促進により荒廃の予防と公益的機能を発揮できる森林の整備 ・環境教育など次代を担う人材の育成 ・公共施設等における県産材利用 など	77.7%	H23
長野県	H20	H25	・集落周辺の里山林における間伐の実施 ・市町村が展開する森林づくりの支援 ・地域材の利活用を通じた森林づくり等の取組の推進	33.1%	
岐阜県	H24	—	・環境保全を目的とした人工林の整備 ・里山林の整備・利用の促進 ・生物多様性・水環境の保全 ・公共施設等における県産材の利用促進 ・地域が主体となった環境保全活動の支援 など	22.4%	H25

#### (4) 森林環境税による取り組みの内容で大切だと考えること

問5 森林環境税を財源に本県は、県内の森林環境の保全や森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成に向けた下記の取り組みを行っています。  
あなたは、どれが大切だとお考えですか。(3つまで選択)

問6 問5の取り組みの内容について、あなたは、どれが大切だとお考えですか。  
(3つまで選択)



#### (5) 平成28年度以降の森林環境税による取り組み継続に対する考え方

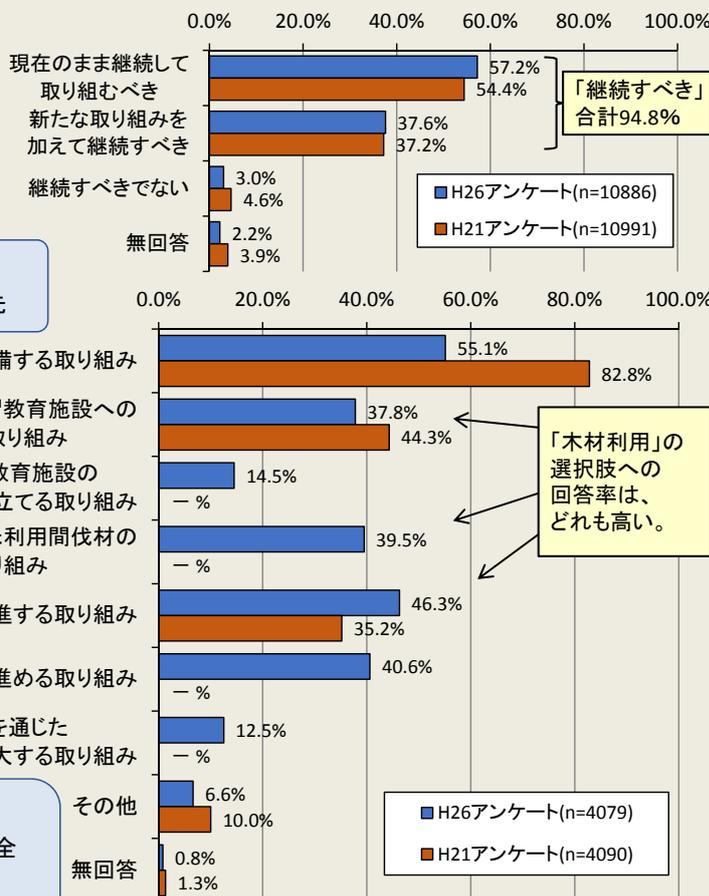
問7 森林環境税を活用した取り組みは、第2期対策により平成23年度から平成27年度までの5年間行うこととしています。あなたは、平成28年度以降についてどのようにお考えですか。(1つ選択)

「継続すべきでない」理由(合計285件)  
・どのように活用されているかわからないため ・除染が優先

問8 問7で2番を選択した方に質問します。あなたは、問5の取り組み以外に、森林環境税を活用して、どのような取り組みを行うことが大切だとお考えですか。(3つまで選択)

・里山等も含めた森林整備  
・様々な木材利用への意識が高い

「その他」の主な内容(合計394件)  
・森林環境税の取組の発信 ・荒廃森林解消 ・屋敷林の保全  
・スギ花粉症対策 ・森林を身近に感じることができる工夫  
・森林活動団体の支援 ・林業後継者育成 ・伝統工芸品の活用  
・放射性物質対策 ・放射性物質の影響の調査  
・除染伐採木の有効活用



・森林環境税の必要性への理解は高い  
・取組内容の「伝わる」発信が課題